

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

6 その他

3 日経連の指導者交代

日経連は五月一三日に第四〇回定時総会を開き、かねてより辞意を表明していた大槻文平会長、松崎芳伸専務理事の退任を承認した。後任会長には鈴木永二副会長、同専務理事には小川泰一常任理事が選任された(『日経連タイムス』一九八七年五月二一日付)。

日経連は、鈴木新会長の下で「日経連の当面確立すべき政策」の大綱をまとめ発表した。このなかで日経連は、早急に対処すべき重要課題として、(1)税制改革、(2)雇用問題、(3)労働時間問題、(4)「全民労連」(「連合」)への対応、(5)新行革審への支援をあげている。

【参考資料】(1)日経連『日経連タイムス』、『経営者』、(2)経団連『経団連月報』、(3)経済同友会『経済同友』、(4)『日本経済新聞』、(5)『朝日新聞』、(6)『労務管理通信』

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)